

令和7年度

「集団宿泊的行事」に関するアンケート調査〈暫定版〉



(独) 国立青少年教育振興機構

【「集団宿泊的行事」に関するアンケート調査概要】

1. 調査の目的

本調査は、令和7年度に国立青少年教育施設をご利用いただいた小・中学校の教員等の皆様にご協力をいただき、集団宿泊的行事の実施状況、教育的効果、課題、今後の支援ニーズを把握し、今後の集団宿泊的行事に関する方策および施設運営の改善に資することを目的として実施したものです。

調査概要では、学校が実施した行事の目的、日数、学年、引率体制、教育課程との関連付け、活動内容、施設職員による支援の効果、今後必要とされる支援などを取りまとめました。

2. 調査の対象者

令和7年度に国立青少年教育施設を利用し、集団宿泊的行事に携わった教職員。

3. 実施期間

- ・小学校：令和8年2月20日（金）～令和8年3月15日（日）
- ・中学校：令和8年3月5日（木）～令和8年3月31日（火）

4. 回答数

- ・小学校：1277名（1252校）
- ・中学校：480名（477校）

※ 調査の対象が、令和7年度に国立青少年教育施設を利用し、集団宿泊的行事に携わった教員のため、1学校で複数の教員からの回答あり。

5. 調査方法・内容

○方法

- ・オンラインフォームを活用したアンケート調査

○主な内容

- ・基礎情報（学校名、役職、利用施設、目的、利用した学級数、日数等）
- ・日数の変化とその理由
- ・引率体制（担任、教員、外部指導者の人数・役割）
- ・教育課程との関連付け（総合的な学習の時間、特別活動、各教科）
- ・教育的効果（仲間づくり、自己肯定感、主体性、自然理解など）
- ・活動内容の取り入れ状況
- ・教員の不安・負担
- ・施設職員による支援の効果
- ・今後必要な支援

本調査では、令和7年度に国立青少年教育施設を利用した小中学校を対象に、集団宿泊的行事の実施状況を把握した。

1. 集団宿泊的行事の実施状況

(1) 国立青少年教育施設をご利用いただいた目的：

小学校（98.8%）、中学校(94.4%)が「集団宿泊活動」を目的としていました。

①小学校は、回答校の多くが「集団宿泊活動」（1,262名）、修学旅行（9名）、その他（6名）

②中学校：「集団宿泊活動」（453名）、新入生オリエンテーション（18名）、修学旅行（2名）、その他（7名）

(2) 集団宿泊的行事を実施した学年：

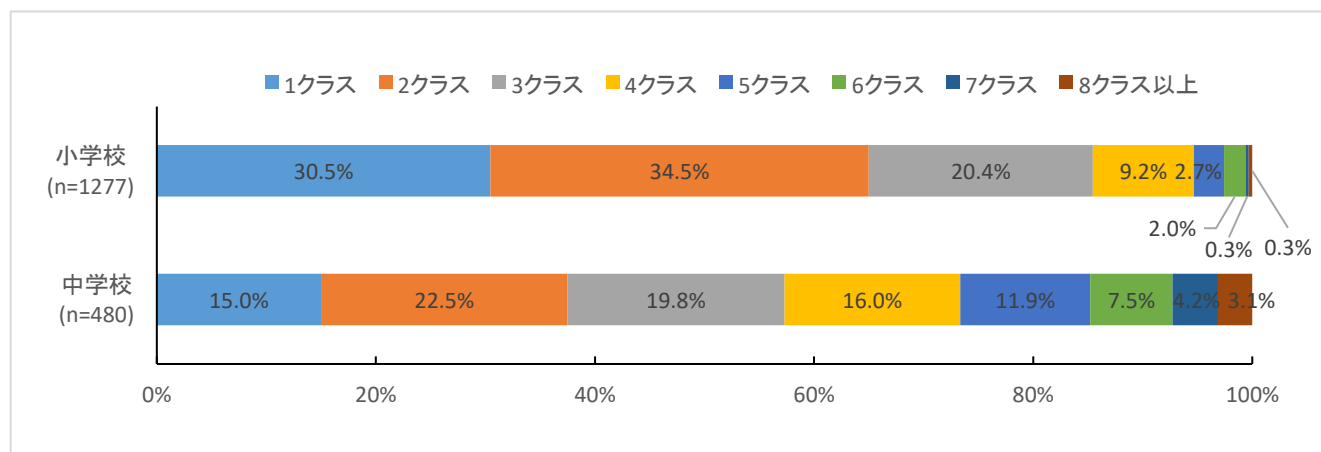
小学校は、5年生（80.0%）が最も多く、中学校は1年生（59.0%）、2年生（35.0%）の利用が多くありました。

①小学校：5年生（1,017名）、6年生（119名）、4年生（21名）、3年生（1名）、1年生（1名）
その他（116名）

②中学校：1年生（285名）、2年生（167名）、3年生（3名）、その他（26名）

(3) 集団宿泊的行事を実施した学年の学級数：

小学校は、2～4学級での実施が最も多くの回答がありました。



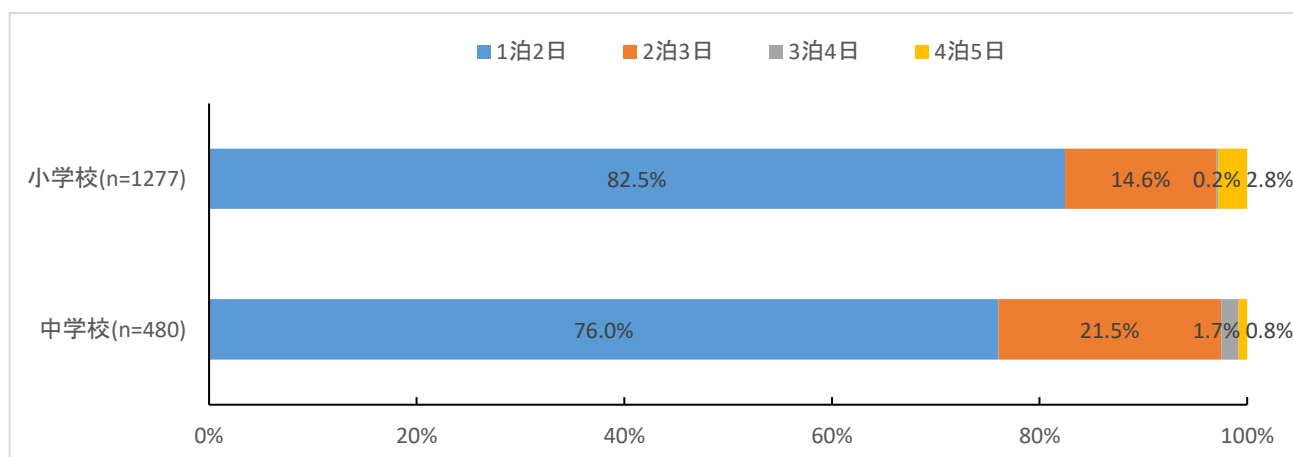
2. 集団宿泊的行事の実施日数と変化

(1) 日数

宿泊日数は、小学校（82.5%）、中学校(76.0%)とも、1泊2日が約8割前後と最も多い回答となりました。

①小学校1泊2日（1,053名）、2泊3日（186名）3泊4日（2名）、4泊5日（36名）

②中学校 1泊2日（365名）、2泊3日（103名）3泊4日（8名）、4泊5日（4名）



（2） 集団宿泊的行事を実施した過去3年間における日数の変化

過去3年間（令和4～6年度）における実施日数の変化については、「変わらない」（小学校93.6%、中学校91.5%）が最も多く、次いで「減った」については一定数の回答がありました。

◆ 令和7年度の集団宿泊的行事の実施日数が変化した主な理由（自由記述より）。

〈以前の実施日数より減った理由〉

①小学校（28名）：

- ・ 2泊3日から1泊2日へ変更（57名）、3泊4日、4泊5日から変更（2名）
- ・ 「教育課程編成において教科の授業時数を確保したため」「児童の身体的・精神的負担を軽減するため」「教職員の夜間における指導の負担を軽減するため」「費用負担軽減のため」といった回答が複数ありました。

②中学校（33名）：

- ・ 2泊3日から1泊2日へ変更（18名）
- ・ 「年間行事の見直しの中で見直し」をしたといった回答や、「熱中症対策として」、「熊出没に対する安全配慮のため」といった安全確保を考慮した回答も多くありました。その他、「近隣の宿泊施設への変更」や「経済的負担」による変更理由も挙げられていました。

〈以前の実施日数より増えた理由〉

- ・ 日数が増加した学校は少ないですが、「活動を充実させ、教育効果を高めるため」「教職員による引率体制が整ったため」「保護者や地域の協力が得られたため」といった理由が挙げられており、学校の体制整備や地域支援の有無が日数の増減に大きく影響していることが伺えます。

（3） 令和8年度の集団宿泊的行事の日数は現時点で何日を予定しているか。

小学校は、令和7年度と同じ（93.7%）、令和7年度より減らす（1.9%）、実施しない

(3.6%)、との回答がありました。

中学校は、令和 7 年度と同じ (87.1%)、減らす (6.3%)、実施しない (5.2%) との回答がありました。

◆ 令和 8 年度の集団宿泊的行事を実施しない主な理由（自由記述より）

①小学校（46 名）：

・「集団宿泊的行事を隔年おきに実施することとなっているため」が最も多く、そのうち、約半数は「小学校 5，6 年生の複式学級となり、隔年で実施するため」との回答がありました。また、安全面に関するご意見も多く、具体的には、「熱中症対策として」や「クマ出没に対する安全への配慮のため」、「猛暑による体育祭の開催時期変更に伴い、宿泊行事の準備に十分な時間が確保できなくなったため」、「実施場所が遠距離で、施設周辺に医療機関がないため」などの安全確保を考慮した回答も多く見られました。次いで多かったのは、「近隣の宿泊施設への変更」や、「経済的負担」では、「輸送費高騰に伴い費用を抑えるため」や「保護者の経済的負担を軽減するため」、「往復のバス代」、「市からの食費補助が無くなったこと」との意見が挙げられており、物価上昇や補助金制度の変更が宿泊行事の日数に影響を与えていたことがわかりました。

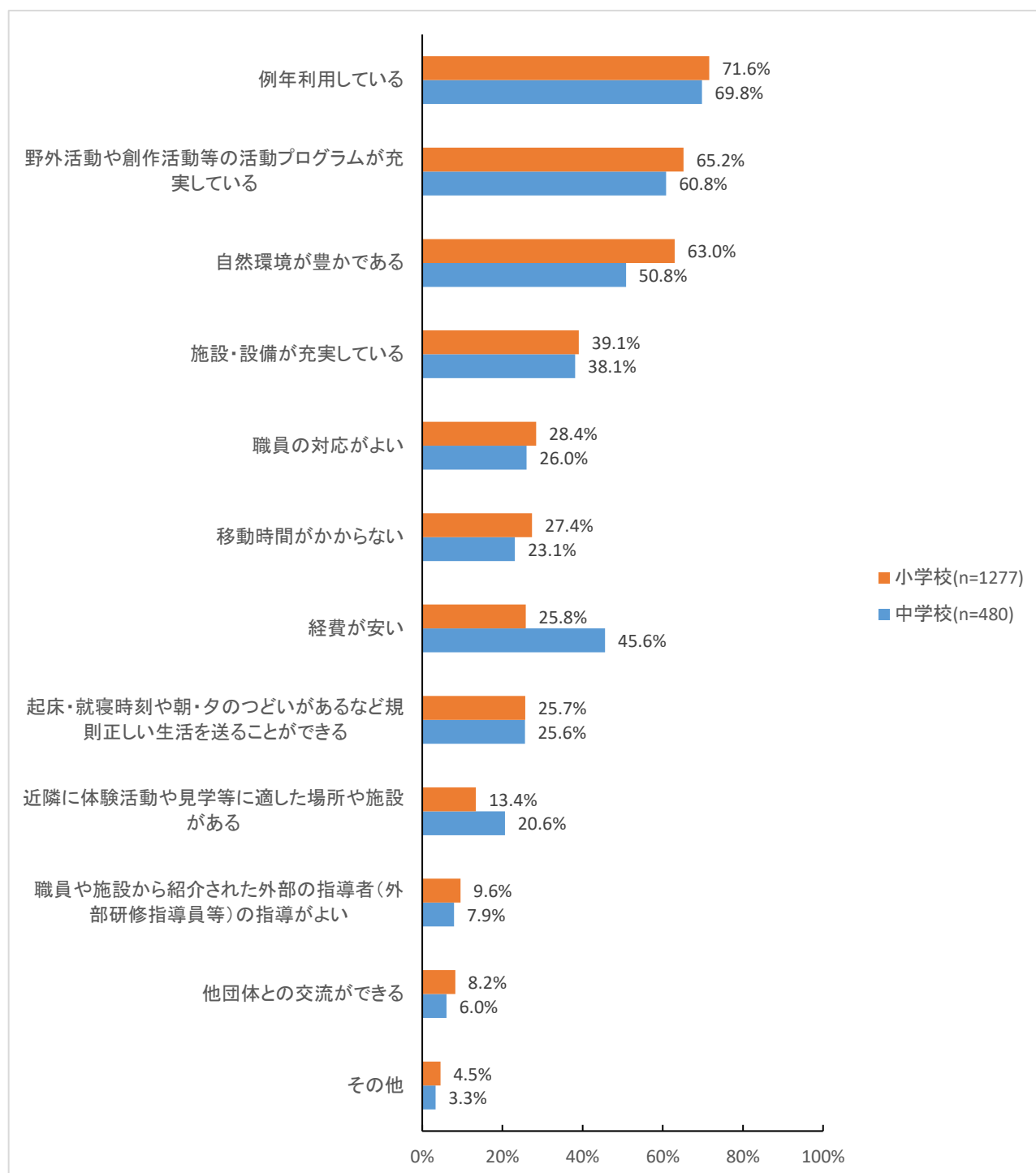
②中学校（25 名）：

「学校行事の見直し」や「他行事との兼ね合い」、「学校行事の精選」、「行事の削減」などの回答が多く、学校全体の行事計画を整理・再編する中で判断されたことが推察されます。次いで多かったのは、「隔年実施・数年おきの実施」であり、その中でも、「学級数の減少」や「生徒数が少ないこと」、「僻地の小中併設校であること」などが挙げられ、生徒数の減少を背景として、毎年度実施していない学校がありました。また、「経済的負担」に関して「物価上昇による家庭負担の増大」や「金銭面の負担が大きすぎる」、「予算面」、「宿泊に係る料金の高騰」が挙げられていました。

3. 集団宿泊的行事で利用した施設等について

（1）国立青少年教育施設を集団宿泊的行事の場所として決定した理由

場所の決定理由は、小学校・中学校において「例年利用している」（小学校 71.6%、中学校 69.8%）、「野外活動や創作活動等の活動プログラム充実がしている」（小学校 65.2%、中学校 60.8%）、「自然が豊かである」（小学校 63.0%、中学校 50.8%）の回答が順にあげられました。

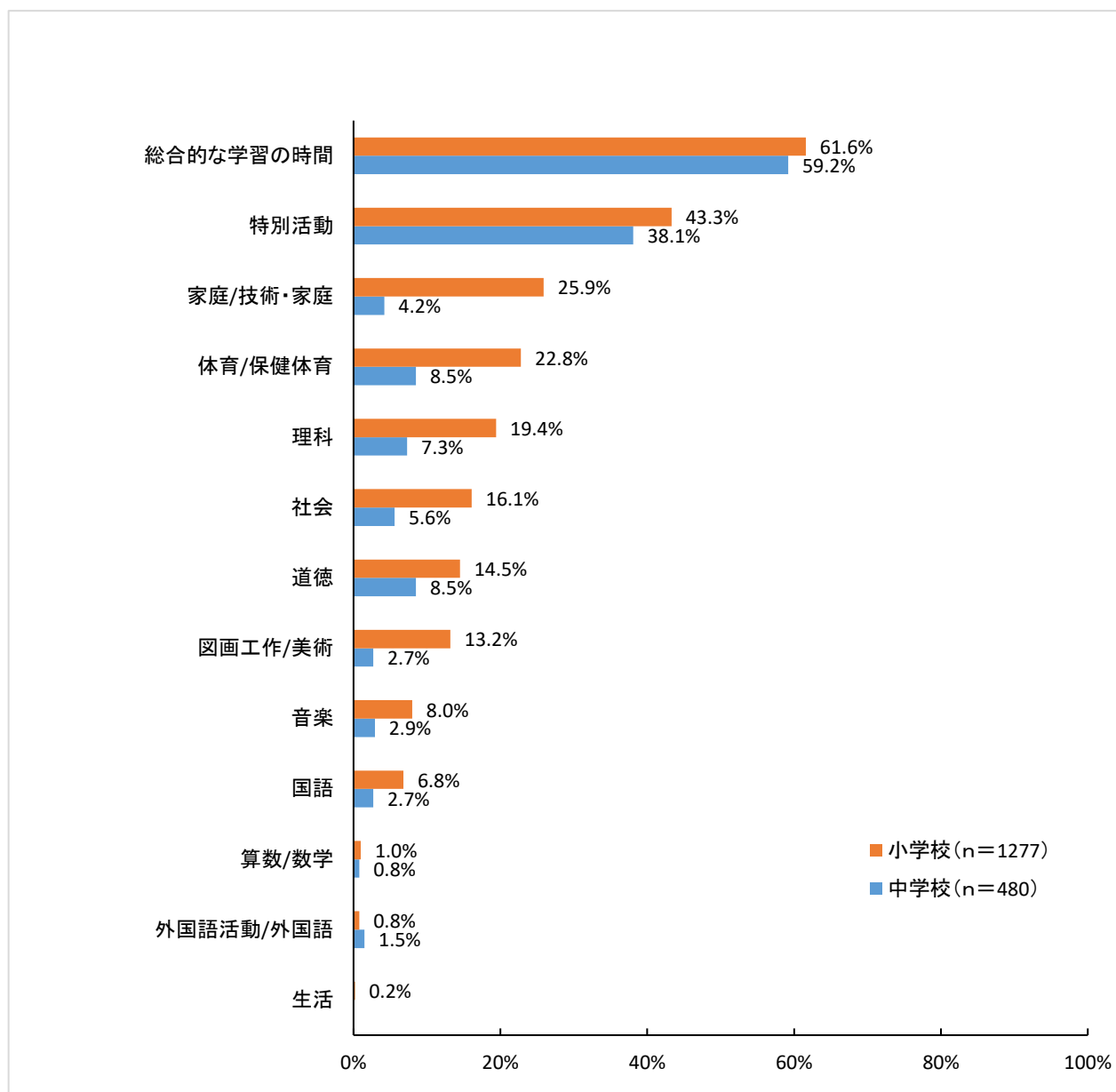


4 学校の教育課程との関連付けと教育効果、課題

(1) 集団宿泊的行事における各教科等への位置づけ

集団宿泊的行事を関連付けたと回答した割合の高い教科等は、「総合的な学習の時間」、「特別活動」が中心であり、家庭、体育、理科、社会などの教科の位置づけは、比較的、中学校に比べ小学校の方が多く実施されていました。

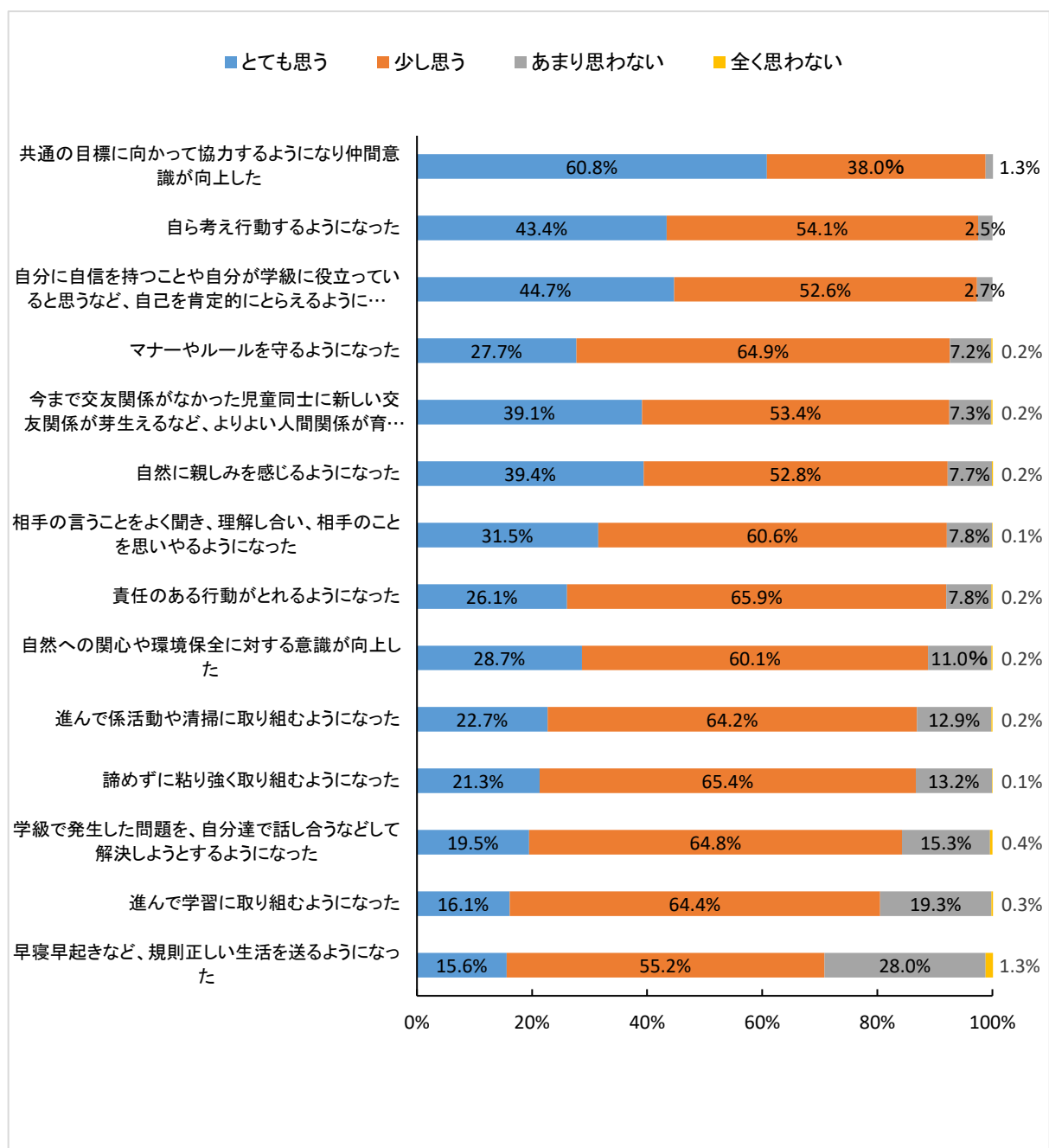
小学校の方中学校に比べより各教科における関連付けが多いことは学級担任制が中心であること、また、中学校では教科担任制であることが背景にあるためと推察されます。



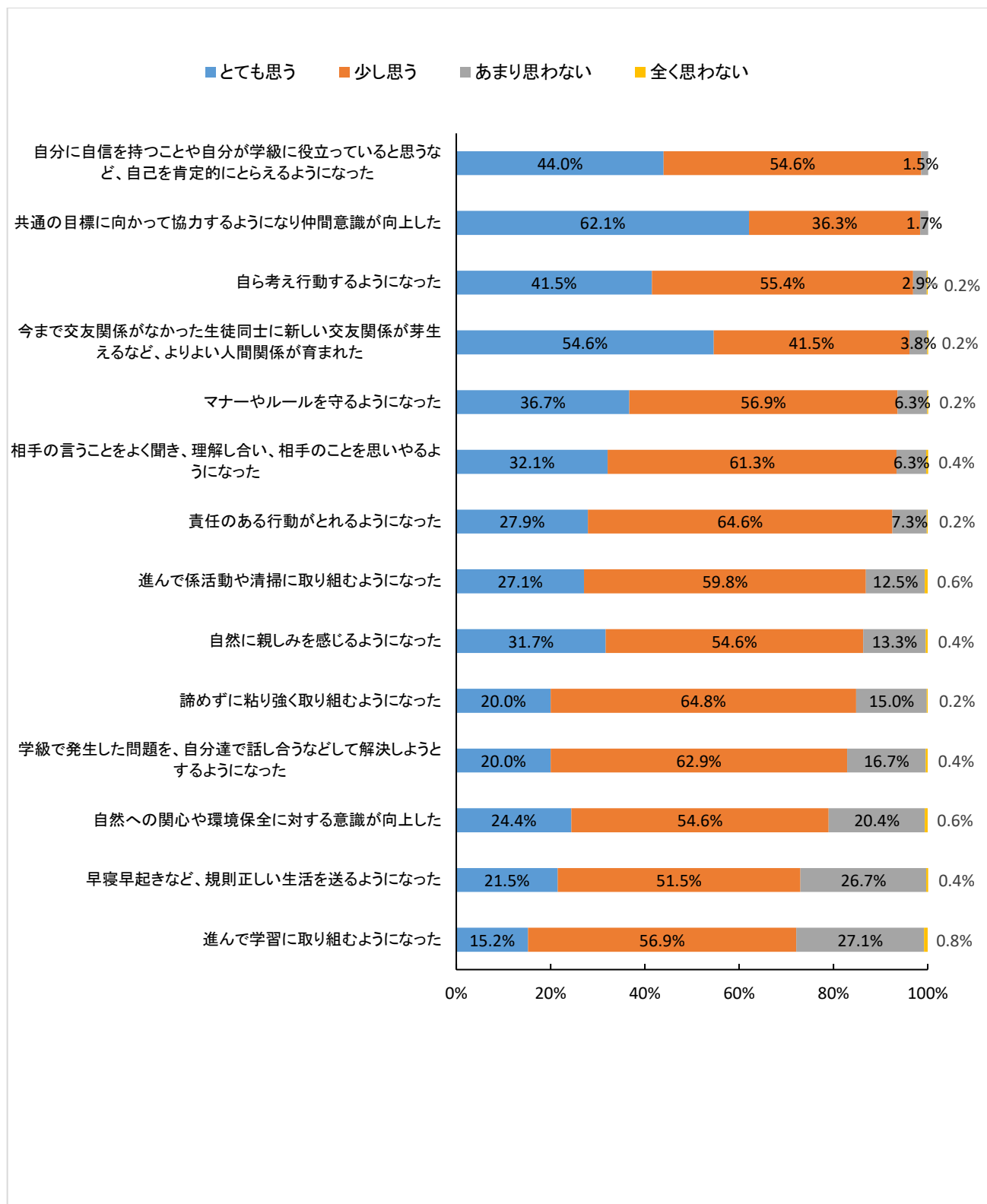
(2) 集団宿泊的行事を行った教育的効果の認識

小学校、中学校とも「とても思う」と「少し思う」を合わせた回答によれば、小学校・中学校とも「共通の目標に向かって協力するようになり仲間意識が向上した」(小学校 98.8%、中学校 98.6%)、「自分の自信を持つことや自分が学級に役立っていると思うようになった」(小学校 97.3%、中学校 98.6%)、「自ら考え行動するようになった」(小学校 97.5%、中学校 96.9%)が順に挙がっており、仲間づくり、自己肯定感の向上、主体性などに関する効果が特に評価されています。

①小学校



②中学校

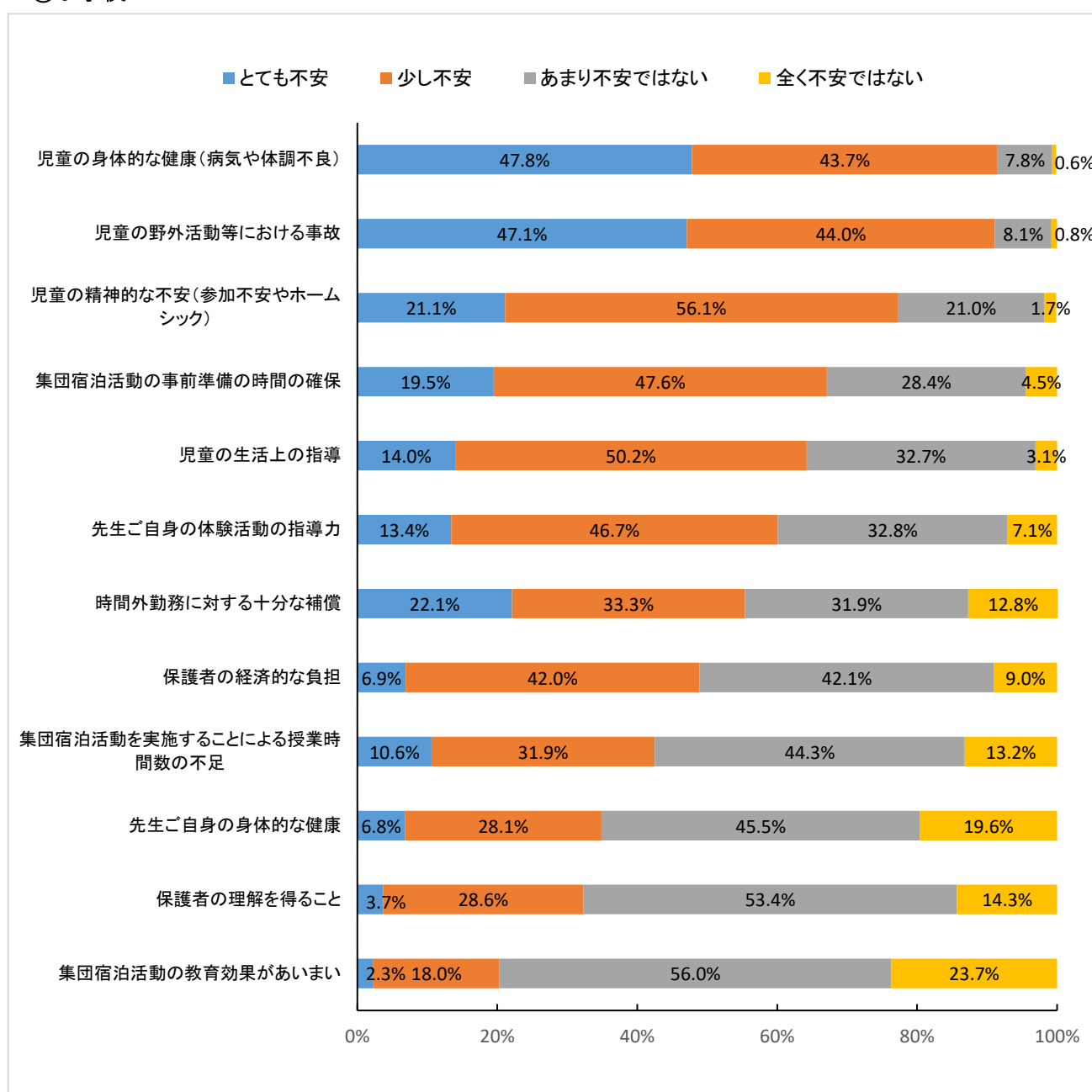


(3) 集団宿泊的行事を実施する際に不安に感じること

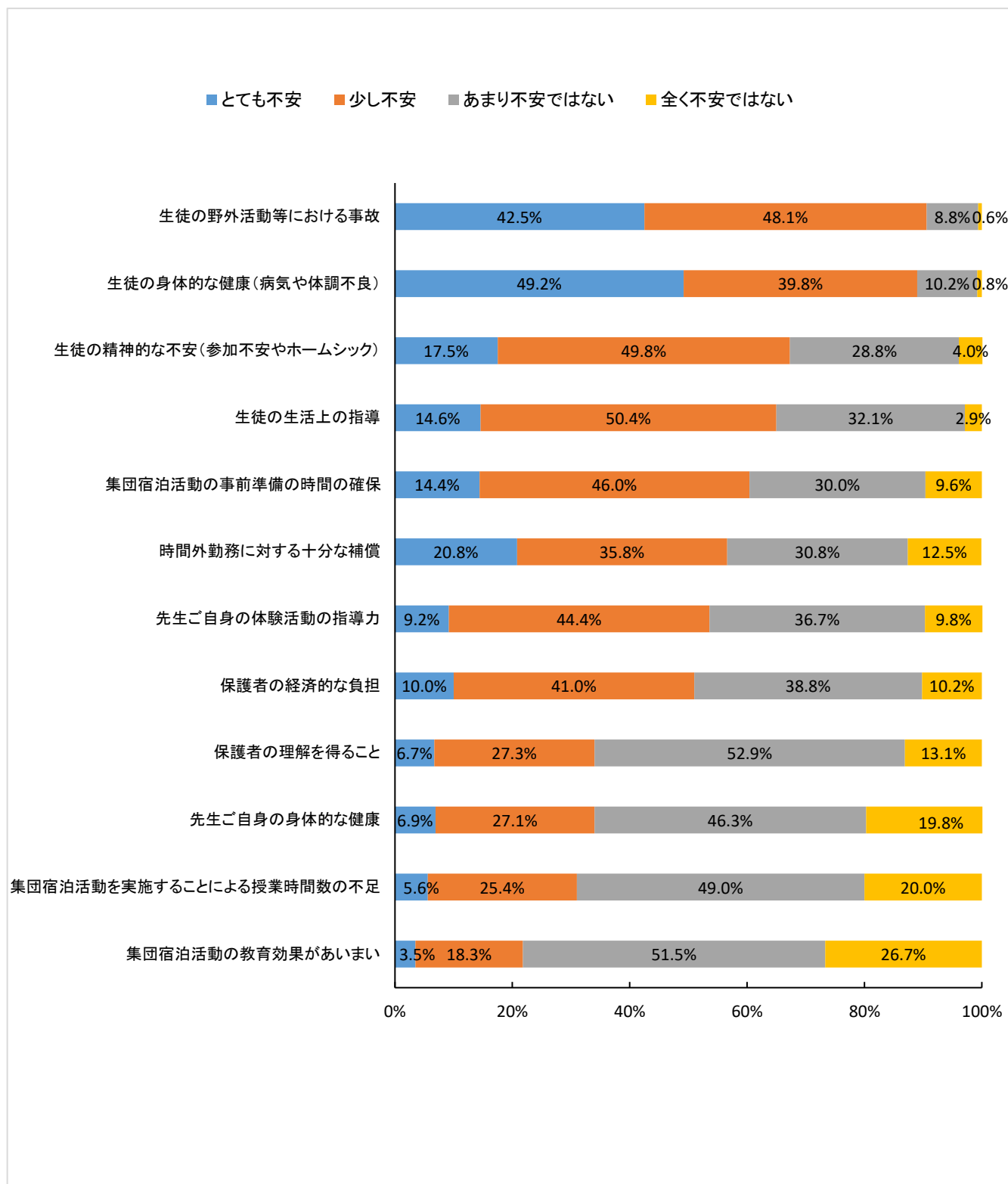
小学校、中学校とも「とても不安」と「少し不安」を合わせた回答によれば、「児童/生徒の身体的な健康」(小学校 91.5%、中学校 89.0%)、「児童/生徒の野外活動等における事故」(小学校 91.1%、中学校 90.6%)、「児童/生徒の精神的な不安」(小学校 77.2%、中学校 67.3%) が挙げられており、児童/生徒の心身や安全面に関する不安への回答が最も高いことが分かりました。

次に、教職員自身の不安として「集団宿泊的行事の事前準備の時間の確保」(小学校 67.1%、中学校 60.4%)、「児童/生徒の生活上の指導」(小学校 64.2%、中学校 65.0%)、「先生ご自身の体験活動の指導力」(小学校 60.1%、中学校 53.6%)、「時間外勤務に対する十分な補償」(小学校 55.4%、中学校 56.6%) など自身の指導力や準備時間の確保等職場環境に関する不安も多くみられます。

①小学校



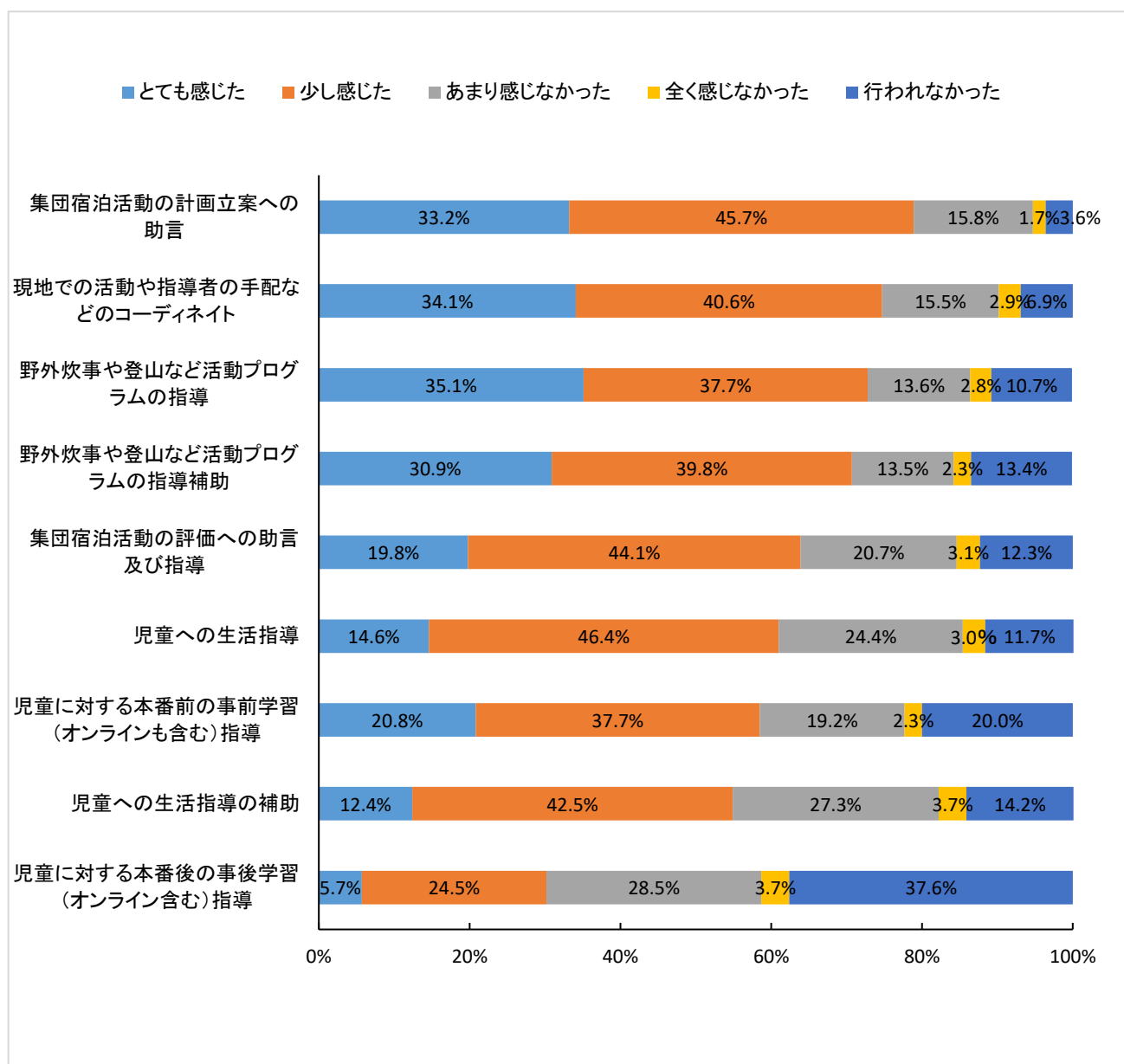
②中学校



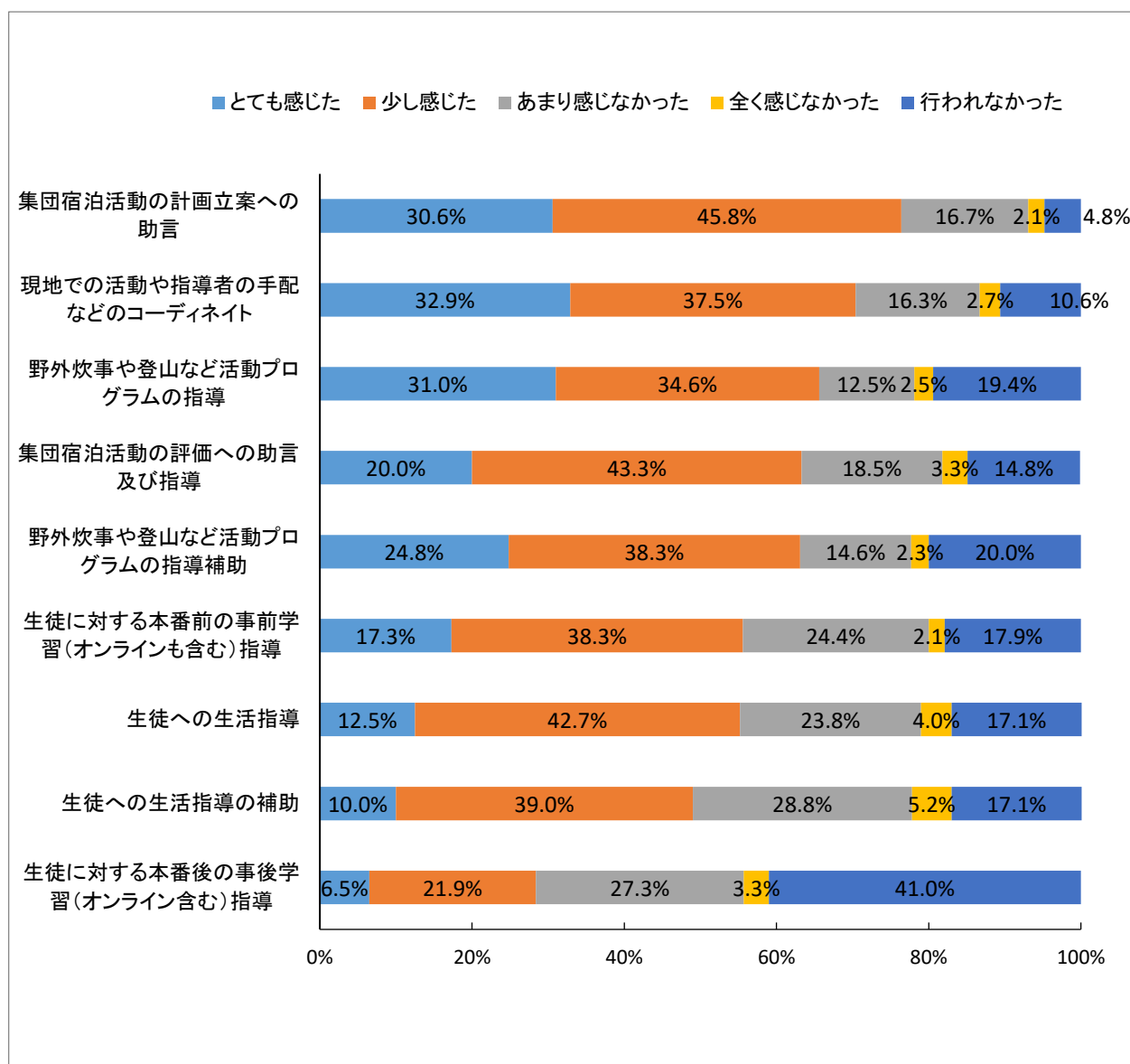
(4) 先生は国立青少年教育施設を利用した際に、施設職員が行った事項について、教員の負担軽減や教育効果をどの程度感じたか。

小学校、中学校とも「とても感じた」と「少し感じた」を合わせた回答によれば、施設職員が行った支援について、「集団宿泊的行事の計画立案への助言」（小学校 78.9%、中学校 76.4%）、「現地での活動や指導者の手配などのコーディネート」（小学校 74.7%、中学校 70.4%）「野外炊飯や登山など活動プログラム指導」（小学校 72.8%、中学校 65.6%）、「野外炊飯や登山など活動プログラムの指導補助」（小学校 70.7%、中学校 63.1%）、「集団宿泊的行事の評価への助言及び指導」（小学校 63.9%、中学校 63.3%）、があげられ、教員の負担軽減や教育効果に寄与していると評価されています。一方で、学校によっては「行われなかった」と回答する項目もあり、施設間で支援内容の受け止め方に差がある可能性が示唆されました。

①小学校



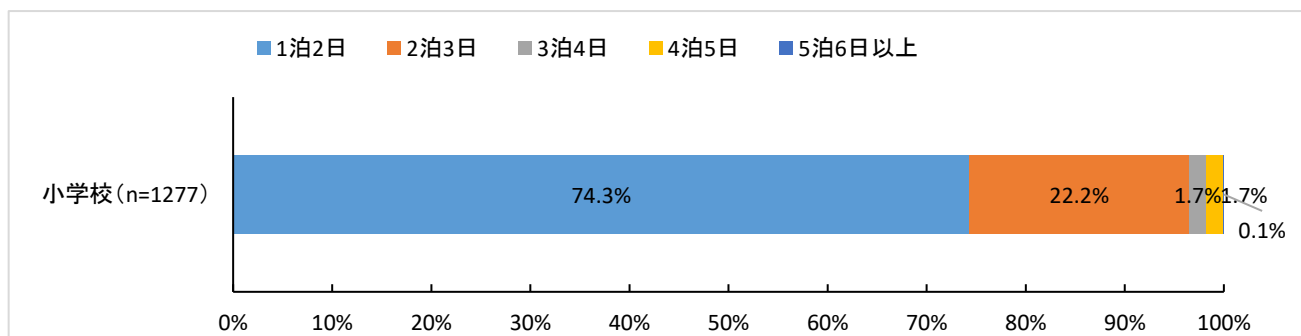
②中学校



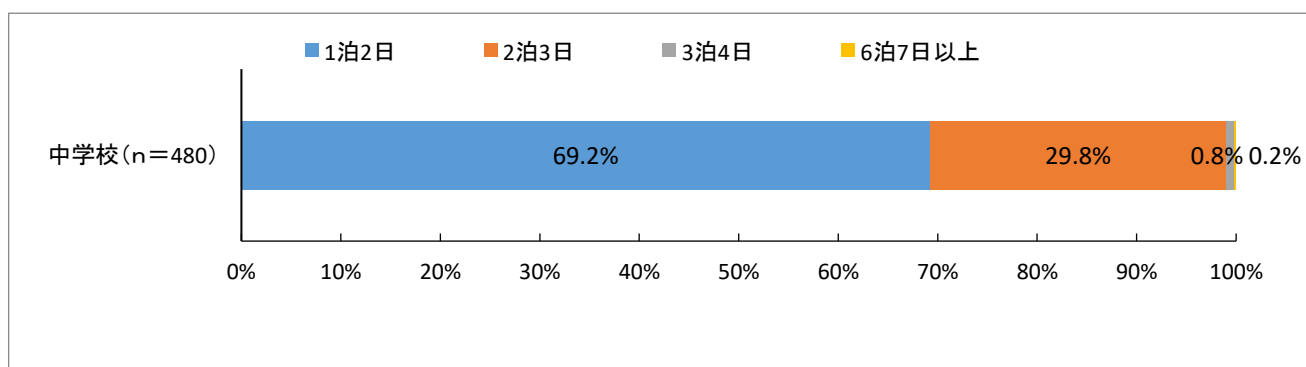
(5) 集団宿泊的行事の日数は何日が適当だと思いますか。

小学校、中学校とも1泊2日(小学校 74.3%、中学校 69.2%)となっています。2泊3日(小学校 22.2%、中学校 29.8%)前述の2.(1)の回答と比較すると、実際に実施した1泊2日より2泊3日が適当だという回答の方が割合として多いことが分かりました。

①小学校 1泊2日(949名)、2泊3日(283名)、3泊4日(22名)4泊5日(22名)5泊6日以上(1名)



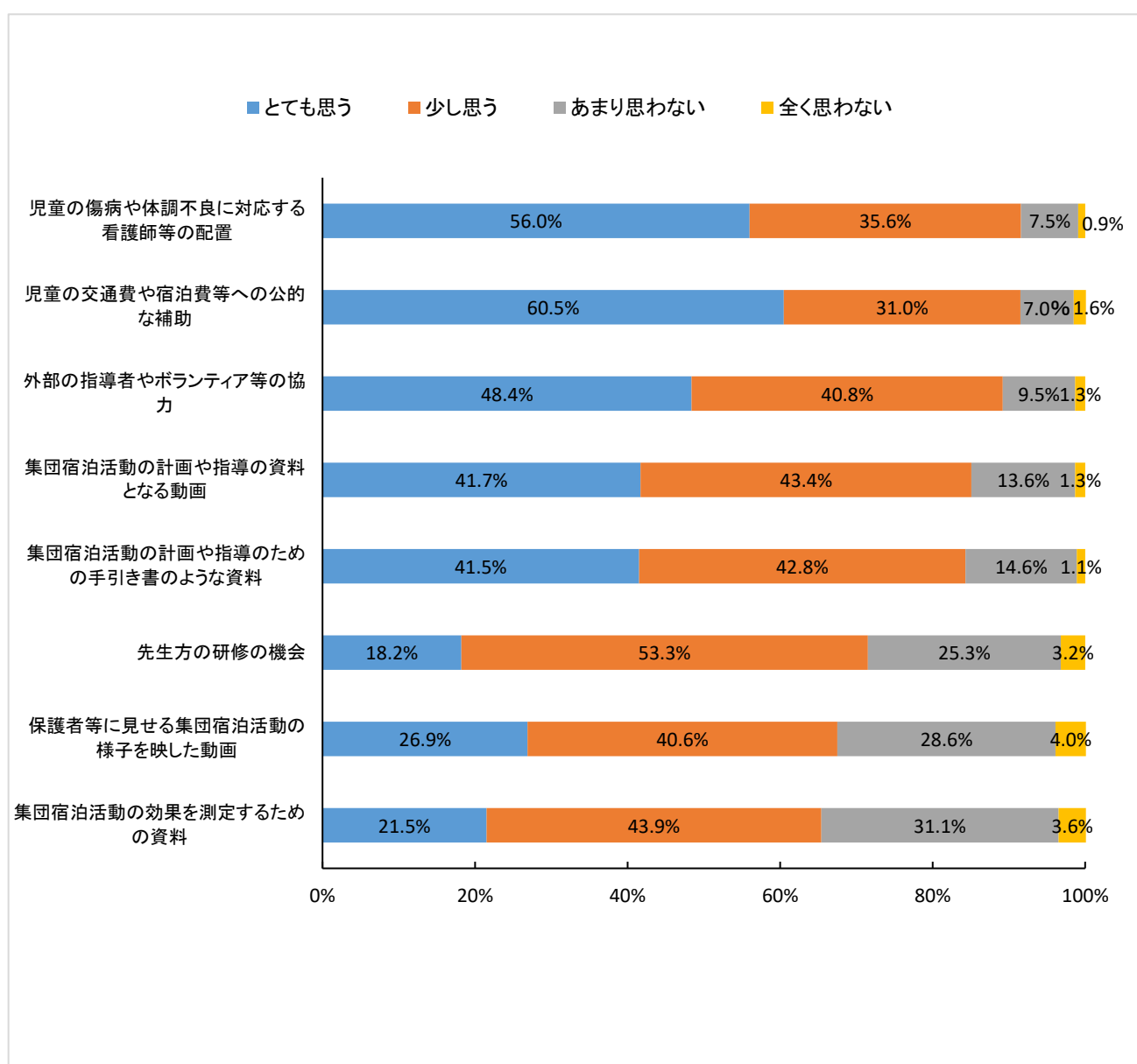
②中学校 1泊2日 (332名)、2泊3日 (143名)、3泊4日 (4名) 6泊7日以上 (1名)



（４）集団宿泊的行事の日数を増やす場合、次のような事柄は必要だと思いますか。

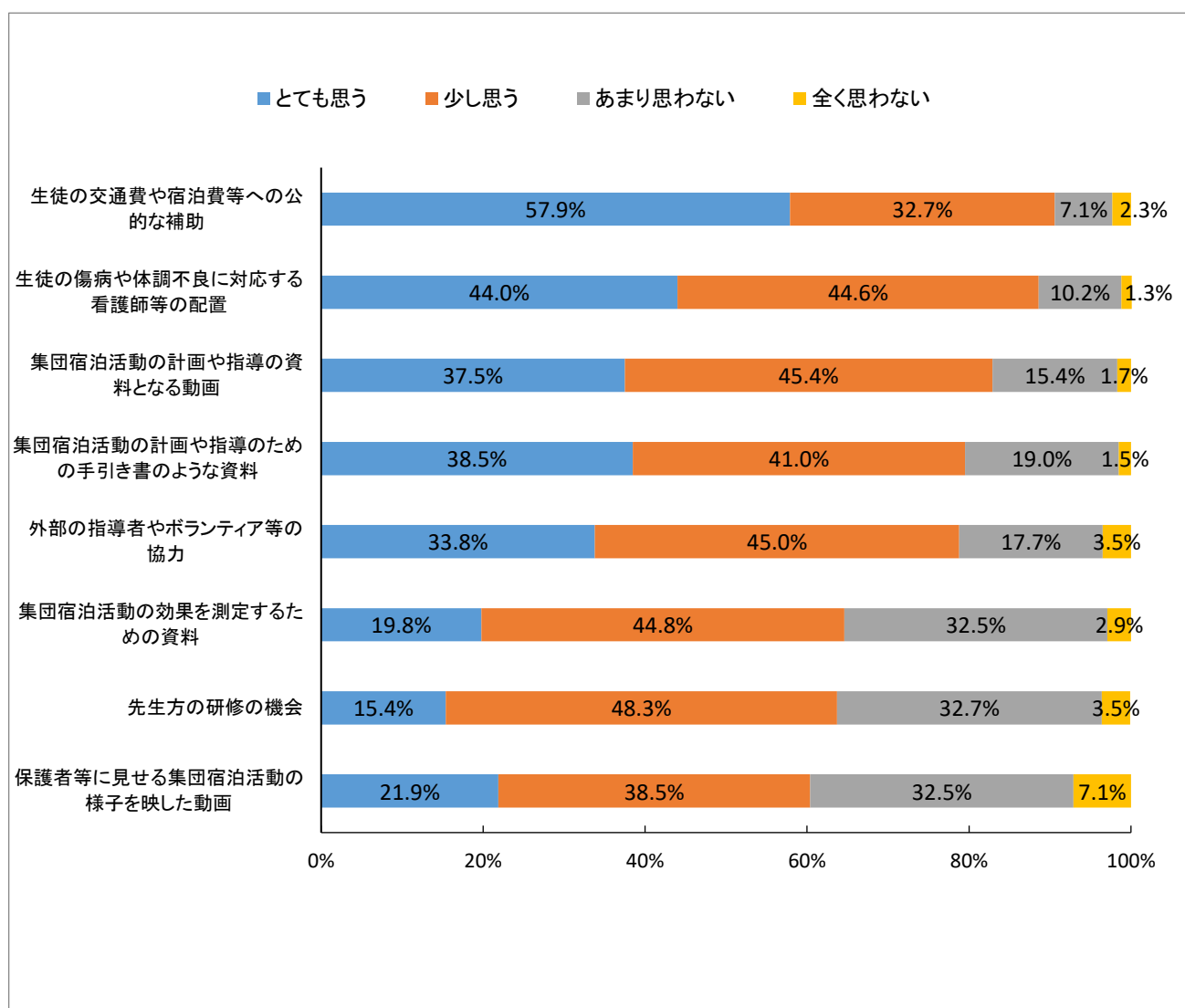
小学校について、今後、必要とされる支援として、集団宿泊的行事の日数を増やす場合に必要なこととしては、「とても思う」と「少し思う」を合わせると、「児童の傷病や体調不良に対応する看護師等の配置」（91.6%）、「児童の交通費や宿泊費等の公的な補助」（91.5%）、「外部の指導者やボランティア等の協力」（89.2%）、「集団宿泊的行事の計画や指導の資料となる動画」（85.1%）、「集団宿泊的行事の計画や指導のための手引き書のような資料」（84.3%）が順にあがっています。その他の、「先生方の研修の機会」、「保護者等に見せる集団宿泊的行事の様子を移した動画」、「効果を測定するための資料」についても６割から７割を超えて必要であるとの回答がありました。

①小学校



②中学校

中学校について、今後、必要とされる支援として、集団宿泊的行事の日数を増やす場合に必要なこととしては、「とても思う」と「少し思う」を合わせると、「生徒の交通費や宿泊費等の公的な補助」(90.6%)、「生徒の傷病や体調不良に対応する看護師等の配置」(88.6%)、「集団宿泊的行事の計画や指導の資料となる動画」(82.9%)、「集団宿泊的行事の計画や指導のための手引書のような資料」(79.5%)、「外部の指導者やボランティア等の協力」(78.8%)が順にあがっています。その他の、「集団宿泊的行事の効果を測定するための資料」、「先生方の研修の機会」、「保護者等に見せる集団宿泊的行事の様子を移した動画」についても6割を超えて必要であるとの回答がありました。



◆ 総括および今後の方向性（暫定案）

1. 総括

本調査により、国立青少年教育施設をご利用いただいた小学校・中学校の集団宿泊的行事は、児童生徒の成長に様々な教育効果をもたらしていること認識されていることが分かりました。特に、児童生徒の自己肯定感、主体性、協働性、責任感、自然への関心などの力の育成において教育効果があると認識されていることが確認されました。一方で、教員の負担、交通費等を含めた経済的負担、安全管理、授業時数の確保など、宿泊行事の実施には多くの課題があることも分かりました。これらの課題は、学校単独では解決が困難であり、以下のような今後の方向性について、国立施設、教育委員会、地域社会との連携・協働による対応が不可欠であると考えます。

また、宿泊行事の教育課程上の位置づけについては、総合的な学習の時間や特別活動に位置付けられており、それらの目標との親和性が高いと認識されていることが分かります。一方で、今回の調査では各教科と関連付けた研修活動プログラムの教育効果は十分に確認ができず、次期学習指導要領も踏まえた対応を検討するための必要な調査分析が必要です。

2. 今後の方向性（案）

今後、集団宿泊的行事の質を高め、持続可能な実施体制を構築するためには、以下の方向性が重要である。

（1）集団宿泊的行事の教育的価値の明確化とモデルの開発・普及

集団宿泊的行事の目的・活動・評価を体系化したモデルを開発・普及する。その際、集団宿泊的行事全体の教育効果について、総合的な学習の時間、特別活動とともに、各教科における探究の学びについても可視化し、教科横断的な学びや各教科の評価に資する取組とする必要がある。

（2）集団宿泊的行事の評価手法の開発・普及

特別活動や総合的な学習の時間で多くの集団宿泊的行事が行われていることを踏まえつつ、集団宿泊的行事全体の教育効果を測る評価ツールとともに、各教科に関連付けた研修活動プログラムにおける児童生徒の変容を測定するツール等を開発し、学校が負担なく活用できる仕組みを整える。

（3）教員負担軽減のための支援体制の強化

施設職員による計画立案支援、事前・事後学習の指導、外部指導者の活用も含めた直接指導、総合的な学習の時間・特別活動等と関連付けた体系的なプログラムや、各教科等と関連付けた研修活動プログラムの開発・普及、教員を対象にした研修プログラムなどを充実し、教員の業務負担を軽減する体制を整える。また、バス代などの交通費などの負担軽減策について、学校、教育委員会、地域関係者等との検討を行い、経済的理由による事業が困難な状況を改善する。

（5）安全管理体制の強化

事故防止マニュアルの標準化、特別支援対応ガイドラインの整備、看護師配置、熱中症や熊対策などを含めた安全管理体制の強化が求められる。

以上の方向性を踏まえ、国立施設・教育委員会・学校・地域の関係機関等が連携して支援体制の強化を図りつつ、集団宿泊的行事の教育的価値を最大限に引き出し、持続可能な実施体制を構築することが期待される。

令和7年度

「集団宿泊的行事」に関するアンケート調査

令和8年5月
(独) 国立青少年教育振興機構
青少年教育研究センター